

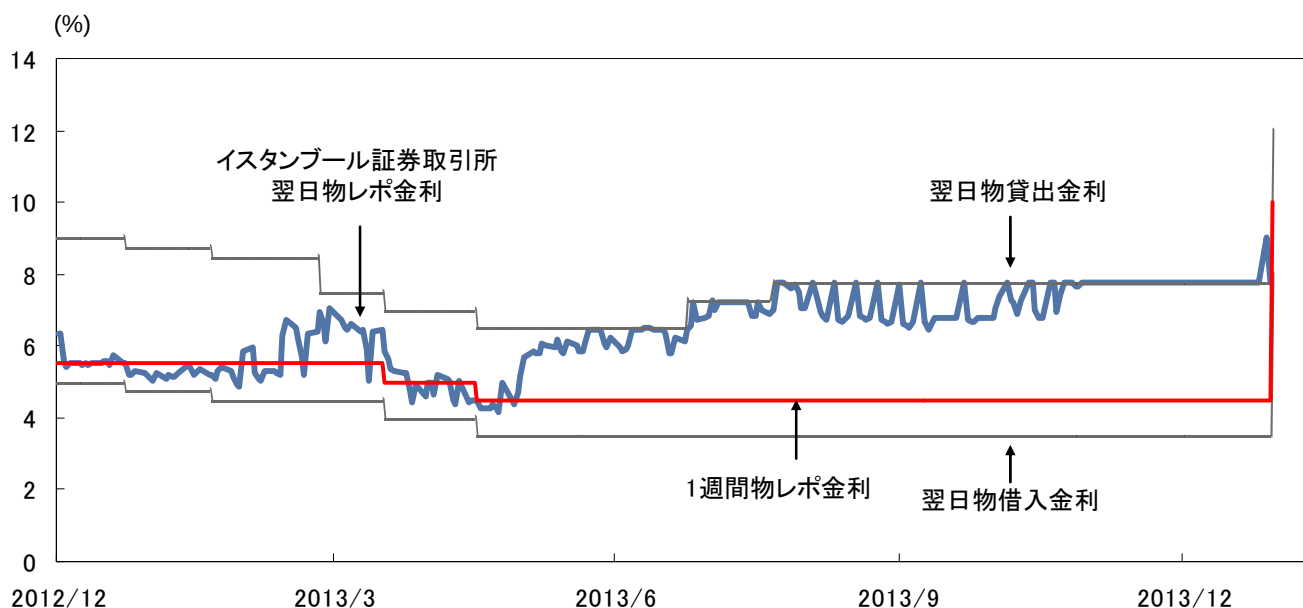
トルコが臨時金融政策決定会合で大幅利上げを決定

2014年1月29日

<大幅な金融引き締め策を発表>

1月29日午前7時(日本時間)にトルコ中央銀行は臨時の金融政策決定会合で1週間物レポ金利を4.50%から10.00%へ、金利コリドーの上限である翌日物貸出金利を7.75%から12.00%へ、下限である翌日物借入金利を3.50%から8.00%に引き上げることを発表しました。市場予想では翌日物貸出金利のみが7.75%から10.00%に引き上げられることが見込まれていただけで、今回の決定は予想を大きく上回る金融引き締め策が実施されたと言えます。

政策金利の推移



(2012年12月31日～2014年1月29日)

(出所:ブルームバーグ、トルコ中央銀行)

※イスタンブール証券取引所翌日物レポ金利は1月28日まで表示しています。

<市場の反応>

27日にトルコ・リラが大幅な下落を見せる中で、トルコ中央銀行が臨時の金融政策決定会合を開催することを発表し、市場では金融引き締め期待からトルコ・リラは反発しました。金融政策の発表が29日早朝であったこともあり、市場参加者は限られているものの、為替市場では利上げの発表を好感して対円で前日比(仲値)4.3%の上昇となっています。

債券市場については金融政策の発表が市場の引け後だったこともあり、今後の動きに注目です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

トルコ中央銀行は、声明文で通貨安やリスクセンチメント悪化の悪影響がインフレや経済の安定に及ぶのを抑制するために必要な対応を実施するとともに、インフレ見通しが大きく改善するまで金融引き締めを維持するとの意向を示しました。また市場参加者から複雑だと捉えられていた金融政策を単純化することも併せて発表しており、市場からの信認をさらに高めたい考えだと思われます。

2013年末から汚職をめぐる政治的混乱が続いていることに加えて、足元では中国経済指標の悪化、アルゼンチン・ペソの急落などを受けた投資家のリスクセンチメントの悪化からトルコ金融市場も混乱が続いていましたが、今回の中央銀行の対応を受けて、ある程度落ち着きを取り戻すことが期待されます。

政治的不透明感についてはいまだに払拭されていませんが、現時点では、与党AKP(公正発展党)はイスラム色の強い地方を中心に広範な支持を得ており、政治基盤が大きく揺らぐ事態までは発展しないと考えています。3月の地方選挙で与党AKPが国民からの信認を得ていることが確認されれば、政治的不透明感も後退すると考えられます。

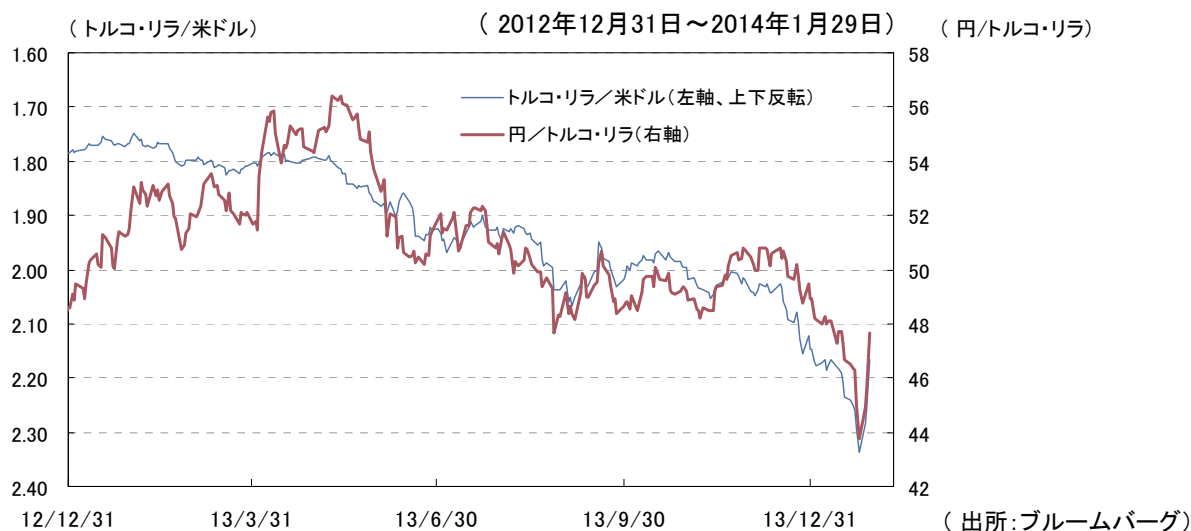
市場が落ち着くにつれトルコ・リラの上昇が期待できるほか、中長期的な成長力や金利の水準等が再び魅力として注目されやすいと考えています。

以 上

トルコ2年国債の金利推移



トルコ・リラの為替推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会